

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 http://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

変革期にある漁港建設業は 何を目指すべきか?①

はじめに

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。昨年同様、大変厳しい状況が続いております。昨年同様、令和三年度水産基盤整備事業予算が726億円(対前年比102%)、また令和二年度補正予算が280億円、合計1,006億円が概算決定されました。当該予算の確保については、漁港漁場漁村整備促進議員連盟をはじめとする国会の先生方、水産庁、並局、並びに、会員各社のご尽力によるものと心から御礼申し上げます。次期第2期であります。

さて、令和の時代も早三年目を迎えます。昨年は、新型コロナウイルス感染症に振り回された一年ですが、未だ感染が拡大している状況は、約七十年前のアルベール・カミュ著の『ペスト』に似た生活行動を国民に強いており、科学技術が格段に発展した現在でも変わらない状況に、感染症の恐ろしさをつくづく感じています。

密着する漁港建設業は、漁業漁村と共存・共栄の関係にあるとともに、水産業を始め地域の経済が好循環していくよう、踏ん張らなくてはなりません。ここでは変革期にある漁港建設業がどうあるべきか、新漁港建設業将来ビジョンで検討している考えを少し述べたいと思います。



年頭御挨拶

漁港建設業が果たす 社会的責務

漁港建設業は、漁港漁場などの生産基盤や漁村の社会インフラ整備に加え、伝統的行事の継承や環境保全活動など、地域社会への貢献、また、近年多発した大規模化する災害等からの地域の守り手などとして大変重要な役割を果たしています。このように地域に

業が、地域の守り手として社会的責務を果たすためには、まずは、安定した収益の確保により企業経営が健全に維持されることが必要です。特に、海上からの啓開作業や漁業支援を考えた場合、作業船等の役割が大きくなり、これら機材が健全に維持されなければなりません。このためには、水産基盤整備事業をはじめとして十分な工事量の確保が必要となります。

また、漁港建設業は、他の公共事業と異なり、大半が都道府県または市町村事業であること、多くが離島・半島など条件不利地域で行われることなどから、適正な利潤と担い手確保のためには、個々の工事において品確法や同運用指針に基づいた適正な契約・発注が行われることが不可欠です。しかし、漁港関係工事の現場では、回航費や小規模工事等において、標準設計と実態との乖離問題が生ずるなど多くの課題を抱えており、その改善に向け強力に取り組むことが必要です。

漁港建設業が 目指すべき方向

漁港建設業が、今後とも漁業地域にとって不可欠な社会的責務を発揮していくためには、漁港建設業自体が健全に維持発展していく必要があります。昨年八月に実施した全漁港建設業へのアンケート調査結果によると、現下の主要な関心事項としては、①地域の守り手として安定した利益が得られること、②産業として将来へ希望が持てること、③事業環境が安全・効率的で魅力的であること、④革新的技術の導入の四項目が挙げられました。このため、今後、これら課題に重点をおいて対応していくことが重要と考えられます。

漁港建設業が 取り組むべき課題

適正な利益の確保

全国に立地する漁港建設業が、地域の守り手として社会的責務を果たすためには、まずは、安定した収益の確保により企業経営が健全に維持されることが必要です。特に、海上からの啓開作業や漁業支援を考えた場合、作業船等の役割が大きくなり、これら機材が健全に維持されなければなりません。このためには、水産基盤整備事業をはじめとして十分な工事量の確保が必要となります。

先が見通せる希望ある業界へ

漁港建設業は漁港漁場など水産業の基盤整備を主とする産業であり、その健全な発展には漁業の活性化が基本的な条件です。しかし、近年、漁業生産が低調な状況にあることから、水産基盤整備事業等においては、藻場干潟の再生による漁場環境の整備や新たな漁場開発など、水産業の活性化対策に重点をおくことが必要です。また、漁港整備については、水産改革等に対応し、高度衛生管理対策による水産物の輸出促進等対策に加え、近年増加・激甚化する台風災害などに対応するた

新規入会正会員

このため、次期漁港漁場整備長期計画等において、今後取り組むべき重点課題が明確に整理され、同時に、将来が見通せる事業量の明示と直轄事業による新漁場開発など事業分野の拡充が図られた夢

第41回理事会

このため、次期漁港漁場整備長期計画等において、今後取り組むべき重点課題が明確に整理され、同時に、将来が見通せる事業量の明示と直轄事業による新漁場開発など事業分野の拡充が図られた夢

正会員

このため、次期漁港漁場整備長期計画等において、今後取り組むべき重点課題が明確に整理され、同時に、将来が見通せる事業量の明示と直轄事業による新漁場開発など事業分野の拡充が図られた夢

代表取締役

このため、次期漁港漁場整備長期計画等において、今後取り組むべき重点課題が明確に整理され、同時に、将来が見通せる事業量の明示と直轄事業による新漁場開発など事業分野の拡充が図られた夢

貴協会が検討を進めておられる、新たな「漁港建設業将来ビジョン」の策定委員会の中で、「水揚げが無いと漁港整備は行われない」「漁場環境を整備しないと漁港の整備はない」「漁港、漁場、漁村ではなく漁場、漁村、漁港の順が良い」との議論があると同いました。

これを聞いたとき、私の記憶は、二十年前に引き戻されました。当時の私は、計画課課長補佐として第一次漁港漁場整備長期計画の策定にかかわっていました。

この長期計画では、「水産業の構造改革を推進するため、水産資源の適切な管理の下、水産動植物の増殖から漁獲、陸揚げ、流通・加工までの一貫した水産物供給システムの構築が必要」であることから、「漁場、漁港、漁村の一体性を考慮して、これらを総合的に計画的に整備する」と記述されました。私はこのとき「漁場」を先頭に置いて案を作成しました。

この五年後、私は、水産資源の保護・増殖を目的とした、国直轄の漁場整備事業の創設に携わることとなりました。この取組に対しては「そんなの無理」と悲観的な姿勢を示す部内関係者がおり、とても悲しい思いをしたことが思い出されます。この事業も創設後十年を超え、ズワイガニを対象に整備した保護育成礁の周りの生産量は、当該漁場全体の四分の一を占めるまでになっています。

漁村の振興は、水産物がなければ成り立ちません。近年の水産業は、イカ、サンマ、サケなどの不漁により大変厳しい状況にあり、水産庁では、様々な取組みを進めています。漁場環境の改善は重要な課題の一つです。水産基盤整備では、水産資源の保護・増殖を図るため、沖合域において、先に示しました国直轄事業で漁場を整備し、大きな成果が上がっています。また、沿岸漁場環境の再評価も重要です。長年に亘って整備してきた漁場には、海洋環境の変化により、従来は生息していなかった南方系の水産物も見られます。あるいは、これまでとは異なる漁場利用が求められるなど、漁場整備への期待が変化してきています。例えば、山口県では、近年増えてきた山形県産の高級魚キジハタを対象に魚礁整備を推進し、大きな成果を収めています。また、青森県では、比較的安定的な生産のあるヤリイカ、メバル、アワビなど沿岸性魚種や磯根資源を対象に広域的な漁場整備を行い、サケやアスルメイカなどの沖合魚種の落ち込んだ水揚げ量の補充に努めているところでは、オホーツク海では、ホタテ漁場の拡大が求められ、海底に設置された既存の魚礁を移設する



年頭のご挨拶 水産資源が豊かな漁村を目指す 水産庁漁港漁場整備部長 山本 竜太郎

豊かでより良い漁村づくりのためには、地元住民の方々と密接に連携し取組を推進していただく、貴協会会員各社のご支援が必要です。今後とも水産基盤整備の推進にご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

変革期にある漁港建設業は 何を指すべきか？②

(一面から続き)

安全で魅力ある事業環境の創出

漁港建設業は、波浪など気象海象状況やノリ養殖などの漁業活動に左右されることが多いことから、計画的な休日確保が難しく、働き方改革への取り組みが遅れています。また、施工現場におけるICTの導入やプレキャスト化も同様です。このため、休日確保など働き方改革やICTの導入、プレキャスト化の推進など最新技術の活用による生産性の向上を図り、安全かつ効率的で魅力的な事業環境の

◆魅力的な事業環境の創出

創出を図る必要があります。また、構造的な担い手不足の解消に向けては、これまでの3Kイメージを脱却し、若者や女性にも魅力ある産業(新3K:給与、休日、希望)への再構築を図ることも重要で

◆新型コロナウイルス対策

公共事業は、社会の安定維持の観点から、感染症災害発生時の緊急事態においても企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する事業者であることも踏まえ、漁港建設業は、新型コロナウイルス対策として、積極的な三密防止や換気対策などの現場や実態

◆革新的技術の導入

技術は建設業が抱える各種課題を解決する基礎となるものです。漁港建設業にかかる技術開発については、これまで「漁港施設点検システム」や「プレキャスト(残置型枠)工法」にかかる技術開発が進んでおり、これらはいずれも

に即した感染防止対策を図ることにより、業務の継続に努める必要があります。

このため、国土交通省によるガイドラインなどに

基づき、現場や実態に即した感染予防対策を徹底することにも、企業経営者は自ら講ずる感染対策の見える化を推進し、地域社会や発注者からこ

ら取り組みの実施企業が適正に評価されるよう効果的な対策の推進が必要です。

今後とも、水産改革等の政策実現や政府による「デジタルニューディール」実現への

要請、さらには、コロナ対策など新たな課題解決に向けた技術など、漁業や漁港建設業

の現場からのニーズの変化に適切に対応し、需要や社会的

意義の大きい分野における技術の開発を進める必要があります。

また、直近では、会員からの要請が高い回航費等の適正化を支援する技術として「作業船位置・回航情報システム」や、水産政策改革における養殖対策を支援する技術として「環境維持保全工法」に関する研究開発が進められて

インフラメンテナンス大賞を受賞するなど高い評価を得ています。

また、直近では、会員からの要請が高い回航費等の適正化を支援する技術として「作

業船位置・回航情報システム」や、水産政策改革における養殖対策を支援する技術として「環境維持保全工法」に関する研究開発が進められて

今後とも、水産改革等の政策実現や政府による「デジタルニューディール」実現への

要請、さらには、コロナ対策など新たな課題解決に向けた技術など、漁業や漁港建設業

の現場からのニーズの変化に適切に対応し、需要や社会的

意義の大きい分野における技術の開発を進める必要があります。

岸壁の直轄事業化、インフラ長寿命化対策の計画的推進、磯焼け対策における順応的対策の充実、サンゴ増殖技術の開発のほか、働き方改革の推進、ICT導入の推進、災害時の緊急対応の強化など、さらには昨今、地方公共団体と

新任挨拶

意見交換を重ね、 未来の水産基盤整備を築く

一月一日付け異動にて整備課長を拝命しました。全日本漁港建設協会の会員の皆様におかれましては、日頃より、漁港漁場整備に多大なご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。前職は、国土交通省北海道開発局で水産課長を勤めさせていただきま

や予算業務が中心で、整備課勤務は二年半と少なかつたのですが、直近の二年間は、北海道開発局水産課長として皆様と、働き方改革の推進やコロナ禍での新たな業務体制のあり方について意見交換できたことは私にとって貴重な体験であり、このタイミングで整備課長を拝命できたことに幸せを感じております。



水産庁漁港漁場整備部整備課長 横山 純

置されるケースが多い中で、市町村管理漁港における円滑な事業の推進が図られるよう支援策の検討にも取り組んで

「防災・減災、国土強靱化

のたための五カ年加速化対策」がこれまでの三カ年緊急対策に引き続いて推進されることからも分かる通り、公共工事を中心として建設業の役割は大きいと考えています。それに加えて、海洋環境が変化し不漁問題が生じている中で、漁港を有効活用し、蓄養や養殖基地として水産振興と漁村活性化につなげていくこと

に答えていく必要があり、こうした取り組みを支えていただく上でも水産基盤整備に課された役割は非常に大きいと思っております。今後とも皆様と意見交換を重ね、未来の水産基盤整備を築いていけたらと考えております。

全日本漁港建設協会の会員並びに関係者の皆様には、今後ともお世話になります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

議事では、七月三十一日に

おわりに

わが国の漁業・漁村及び水産基盤整備として漁港建設業をとりまく状況は、水産政策の大改革や担い手3法の改正、さらには世界を見えざる敵として恐怖に陥れた新型コロナ禍の発生など大きく変化

しています。

特に、地球温暖化の影響も一因に水産資源の減少や災害の多発・激甚化が進行するとともに、未だ終息時期が見えないコロナ禍の影響により、水産業や漁村の活力低下は、ますますその深刻さを増しています。

漁業漁村と共存共栄関係にある漁港建設業は、このような変革期にあるからこそ、漁港漁場等の生産基盤の整備や安全で快適な地域づくりと

ともに、地域水産業や災害時における地域の守り手などの社会的責務を發揮し、活力ある

漁業漁村の再生にむけて一層貢献していく必要があります。

(一社)全日本漁港建設協

各地区からの提案・要望について討議

第13回技術委員会



第十三回技術委員会が、令和二年十一月二十六日午後一時三十分から、ウェブ会議サービス「Zoom」を使用して開催された。

議事では、まず本部より

報告が行われた。また、水産庁より令和三年度に向けての漁港漁場関係工事積算基準等の検討状況について、報告が行われた。

続いて、各地区連絡協議会より令和元年度要項事項の経過報告と、令和二年

度で発信することも必要。と述べ、新ビジョンとそれに伴う業界内外への情報発信の意義を強調した。

今後は、委員会の中での上がった意見を最終案を作成し、令和三年三月の運営委員会・理事会で運営委員会及び理事の了承を得た上で新ビジョンを確定する。



その後の令和三年五月の定時総会において公表する予定となっている。

第2回 漁港建設業将来ビジョン策定委員会 来年度総会での公表へ

第二回漁港建設業将来ビジョン策定委員会が、令和二年十一月十九日午後二時三十分から、ウェブ会議サービス「Zoom」を使用して開催された。

漁港建設業将来ビジョン策定委員会は、協会本部が今年度の重点課題として掲げている「新たな「漁港建設業の将来ビジョン」の策定」を進めるために設置されたもので、その策定委員及びオブザーバーは協会の運営委員や広報小委員・学識経験者から構成

開催された第一回委員会での議論と、八月から九月にかけて協会会員を対象にして実施されたアンケートの結果等をもとにして作成された「新漁港建設業の将来ビジョン」の素案について、本部事務局より説明があった。続いてこの素案について委員・オブザーバーを交えて意見交換が行

の了承を得た上で新ビジョンを確定する。

その後の令和三年五月の定時総会において公表する予定となっている。

第21回全日本漁港建設協会 セミナーを開催

漁港建設業の将来ビジョンを考える

第二十一回全日本漁港建設協会セミナーを令和二年十月十三日午後一時三十分から、東京都港区の石垣記念ホールで開催し、全国から約一〇〇名の会員及び関係者の参加を得た。

全日本漁港建設協会では、かねてより学識者の講演と質疑応答により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えるためのセミナーを実施している。第二十一回となる今回は『漁港建設業の将来ビジョンを考える』をテーマに開催した。



挨拶する片石教授

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加人数を制限した他、受付での検温・消毒や席間隔の確保、飛沫拡散防止パネルの使用などの対策を実施した。冒頭、岡会長から「災害復興や社会活動支援など多くの公益的役割を果たす漁港建設業が、今後健全に維持・発展していくため、漁港建設業の将来がどうあるべきかを会員の皆様とともに考えたい」と挨拶があった。

挨拶があった。

はじめに、中央大学研究開発機構の片石温美教授より、「地域のため・人のために」公益的役割を果たす漁港建設業」と題して講演があった。講演では、具体的な事例の紹介を交えて、「地域社会への貢献」「地域経済・水産業への貢献」「地域の守り手としての貢献」「国土保全と形成への貢献」に分類される漁港建設業の公益的役割が示された。また、これからの漁港建設業について、地域内産業連関、地域ビジョンと水産基盤整備、人材、働き方改革の観点から見通しが示された。

令和3年度予算概算決定

令和三年度政府予算案が令和二年十二月二十一日に閣議決定され、水産基盤整備事業では、72,607百万円(対前年度102.1%)の予算が計上された。

漁港漁場整備長期計画(平成二十九年三月閣議決定)の着実な推進とともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向けて、次の重点課題への対策が推進される。

- 1 水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策
- 2 漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
- 3 大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策
- 4 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

新規・拡充事項としては、水産物を多く取り扱う港湾において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と一体的に機能する衛生管理型市場等の整備

ABE」といった、一般社団法人群馬県建設業協会による地域を守る取り組みに加え、ユニフォームデザインプロジェクトや仮囲いデザインコンテストなど学生とのコラボレーションといった、全国建設業協同組合連合会



講演する青柳会長

による建設業界イメージ向上のための取り組みが紹介され、業界団体としての活動のあり方が示された。学術研究の世界また他団体で活躍する講師からの講演は多くの示唆に富み、今後の漁港建設業のあり方について考える

を可能とする『港湾背後における水産物流通機能の強化』、迅速な水揚げ情報等の収集体制の整備を図る『水産物流通の拠点におけるICT活用推進』、高度衛生管理型荷捌き所を水産物供給基盤機能保全事業の対象に追加する『漁港施設の効率的な維持管理の促進』、荷捌き所等の非常時における電力確保を図る『拠点漁港等における流通関連施設の非常電源確保対策』、養殖生産拠点等における生産・流通の一体的な施設整備を実施し、養殖業の生産性・収益性の向上、養殖適地の拡大、養殖作業の効率化を図る『養殖業成長産業化に向けた生産拠点の一体的整備』、試験設置等の実証試験、モニタリングを実施する『海洋環境の変動に対応した漁場整備の展開』、漁業集落排水施設等の防

令和3年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

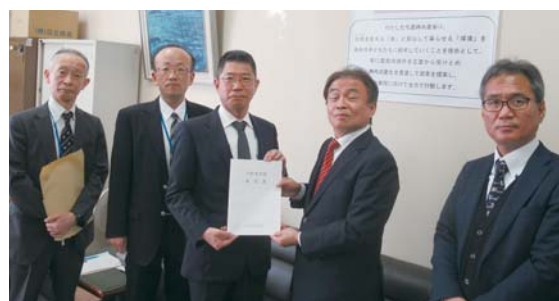
令和2年12月 水産庁(金額単位:百万円)

事項	R2 当初予算	R3 概算決定額	対前年度比
水産基盤整備事業	71,133	72,607	102.1%
直轄特定漁港漁場整備事業	17,228	17,435	101.2%
うちフロンティア漁場整備事業	2,500	2,100	84.0%
うち直轄漁港整備事業(北海道)	14,628	14,635	100.0%
うち直轄漁港整備事業(沖縄)	100	700	700.0%
水産物供給基盤整備	27,643	28,972	104.8%
水産流通基盤整備事業	5,936	10,709	180.4%
水産基盤ストックマネジメント事業	17,204	13,028	75.7%
漁港施設機能強化事業	4,503	5,235	116.3%
水産資源環境整備	22,904	21,478	93.8%
水産環境整備事業	13,704	12,330	90.0%
水産生産基盤整備事業	9,200	9,148	99.4%
漁村総合整備	-	1,440	皆増
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	100.0%
作業船整備費	18	18	100.0%
後進地域補助率差額	2,825	2,749	97.3%

※このほか、東日本大震災の被災地復興対策(復興庁計上)として後進地域補助率差額83百万円を計上。 ※端数において合計と一致しない場合がある。

令和2年度漁港漁場関係事業に係る要望 『運用指針の徹底』や 『発注体制の整備』等の6項目を要望

- 全日本漁港建設協会は、技術委員会、水産庁との意見交換会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和三年一月十三日、水産庁漁港漁場整備部長宛に陳情した。
- 要望内容は次の六項目。
- 1 新たな漁港漁場整備長期計画の策定について
 - 2 漁港漁場整備関係予算の確保と適切な予算配分について
 - 3 品確法に基づく運用指針の徹底について
 - 4 漁港建設業における働き方改革等の推進について
 - 5 公共工事における発注体制の整備について
 - 6 災害時の緊急対応の充実強化について
- 特に3、4、5については今年度初めての試みとして、十四項目からなる具体的な要望一覧を資料として添付し、水産庁からそれぞれ個別の回答を貰う予定となっている。



左から中興防災漁村課長、横山整備課長、山本部長、岡会長、牧野事務局長

7月豪雨災害への対応 熊本県支部に支援金

令和二年七月三日から四日にかけて熊本県を中心として九州地方に発生した豪雨は、人的に大きな被害をもたらした。ただでなく、水産関係にも大きな被害をもたらした。これに対し、長崎県支部の会員が漁港災害協定に基づき復旧活動を行った他、熊本県支部

熊本県と災害協定を締結

熊本県漁港建設協会(会長・田中秀征氏)は、令和二年十二月二十四日付けで熊本県(知事・蒲島郁夫氏)と「大規模災害時の支援活動に関する協定」を締結した。これにより、有明海や八代海において毎年発生する豪雨災害等からの復旧に対して、大きな役割を果たすことが期待される。

CPDS認定

令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会

今年度から適用の積算基準等を解説

審査等の行政手続きの技術評価項目として活用される「土木施工管理技術士会連合会のCPDS(継続学習)認定講習会」として実施された。

例年は六月に実施しているが、今年度は新型コロナウイルスの状況を考慮し、開催延期となっていた。開催に当たっては、受講者数を制限した他、受付での検温・手指消毒の徹底、受講者席間の間隔確保、会場内の定期的換気、飛沫拡散防止フィルムの使用等の感染症対策を取った。

今年度は四会場合計で一八八名が受講した。そのうち約十八％が県・市町村職員等発注者の職員で、発注者・受注者が席を同じくして受講し、共通の認識を得られる非常に有意義な講習会となった。



水産土木建設技術センター松江支所 永井所長



来賓挨拶をする浅川整備課長

全日本漁港建設協会は水産庁の後援を受け一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で、令和二年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、神戸、福岡、仙台の四会場で開催した。

同講習会は、漁港漁場関係工事の各種基準等について、第一線で活躍中の実務者へ最新の改訂点や内容の周知徹底を図るため、平成八年から毎年開催しているもので、入札参加資格審査や個々の入札の

のどおり。

- ①「水産庁の漁港漁場整備に関する取組について」水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐(施工積算班) 的野賢司
- ②「漁港漁場関係工事積算基準の概要及び改定について」水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐(施工積算班) 的野賢司
- ③「工事費算定の基礎」一般社団法人 水産土木建設技術センター松江支所 永井克彦
- ④「最近の資材単価・労務費・市場単価の動向等について」一般社団法人 経済調査会 土木第二部港湾空港調査室長 三科正和(土木)
- ⑤「契約・発注の適正化に向けた取り組み」

令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会開催状況

会場名	開催場所	受講者数			合計
		会員	発注者	その他	
東京	全日通震ヶ関ビル 【開催日】8月25日	36	3	2	41
神戸	三宮研修センター 【開催日】9月3日	26	7	0	33
福岡	福岡朝日ビル 【開催日】9月4日	58	12	3	73
仙台	仙都会館 【開催日】9月18日	37	13	1	51
合計		157	35	6	198

第二部港湾空港調査室 中 曾隆弘) 終了後受講者からは、「契約、設計図書、積算の考え方や実務に必要な内容が多く、有意義だった」「若手技術者にとって判りやすい内容だった」といった声が寄せられた。

「一般社団法人全日本漁港建設協会会長 岡 貞行

第14回『新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会』開催

令和二年十月二十一日に「第十四回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都港区のメルパルク東京で行われた。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているもの。



水産庁漁港漁場整備部の山本部長は挨拶で、市町村の技術者不足や国の直轄事業の展開、地域活性化等を話題とした上で、それに対する協会の協力を求めた。意見交換では協会から、小規模工事や回航、えい航費等の積算乖離問

本部だより

地域での清掃や藻場の保全、または異業種への参入等といった、会員の皆様を取り組まれている活動などについて

会員の皆様の活動を お寄せください

是非本部事務局までお寄せください。協会会報にてご紹介させていただきます。

全天候野帳の紹介

全天候野帳(All Weather Field Book)は昭和五十六年に当協会が発行された。以来、全国各地の工事現場、官公庁、大学、研究機関等を中心に十八万余冊のご利用をいただいております。本野帳には以下の特長があります。



お求め・お問い合わせは協会ホームページのお申し込みページ <http://www.zengyoken.jp/activity/fieldbook.html> またはメール books-order@zengyoken.jp にご連絡ください。

協会の行事予定

- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回支部長会 3.2.16 書面開催
- 北海道・東北地区連絡協議会 第2回技術委員会、技術研修会 3.2.18 書面開催
- 第91回運営委員会 3.3.12 東京都
- 第42回理事会 3.3.12 東京都
- 第39回表彰委員会 3.3.12 東京都
- 令和二年度会計監査 3.4.7 東京都
- 第49回正副会長会議 3.4.7 東京都
- 第43回理事会 3.4.7 東京都
- 熊本県支部総会 3.4.20 熊本県
- 令和3年度定時総会 3.5.13 東京都
- 福岡県支部総会 3.5.17 福岡県
- 北海道支部総会 3.5.25 北海道
- 三重県支部総会 3.6.2 三重県
- 東京都支部総会 3.6.4 東京都
- 大分県支部総会 3.6.7 大分県
- 岩手県支部総会 3.6.14 岩手県
- 新潟県支部総会 3.6.17 新潟県
- 兵庫県支部総会 3.6.25 兵庫県

※新型コロナウイルス感染症拡大により、右記日程は中止や変更の可能性がります。

支部事務局住所の変更

八月十七日付

○東京都支部 千二一〇〇〇四

東京都文京区後楽二一六一

住友不動産飯田橋ファースト

タワー三十三階

※電話・FAX番号は変更なし